

平成25年3月期 中間決算について

株式会社AIRDO(本社:札幌市、代表取締役社長:齋藤貞夫)は、本日開催された取締役会において、平成25年3月期中間決算(平成24年4月1日～平成24年9月30日)の取りまとめをおこないました。

詳細につきましては、別添の「平成25年3月期 中間決算短信(非連結)」をご参照ください。



平成 25 年 3 月期 中間決算短信（非連結）

平成 24 年 11 月 27 日

会 社 名 株式会社 AIR DO
 代 表 者 （役職名）代表取締役社長 （氏名） 齋藤 貞夫
 問合せ先責任者 （役職名） 常務取締役 企画部担当 （氏名） 酒井 秀明
 半期報告書提出予定日 平成 24 年 12 月 21 日

TEL (011) 252-5533

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 9 月中間期の業績（平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		中 間 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 9 月中間期	24,223	6.7	2,833	△9.4	2,844	△9.6	1,729	△31.4
23 年 9 月中間期	22,701	15.4	3,126	116.6	3,145	128.6	2,521	190.1

	1 株 当 たり 中 間 純 利 益		潜在株式調整後 1 株当たり 中 間 純 利 益	
	円	銭	円	銭
24 年 9 月中間期	37,198	79	—	—
23 年 9 月中間期	54,231	07	—	—

(2) 財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1 株 当 たり 純 資 産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24 年 9 月中間期	23,329		11,068		47.5	238,031	96	
24 年 3 月期	21,503		9,699		45.1	208,594	24	

(参考) 自己資本 24 年 9 月中間期 11,068 百万円 24 年 3 月期 9,699 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合 計	
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	期 末		
	円	銭	円	銭	円	銭	
24 年 3 月期	—	—	—	3,500	00	3,500	00
25 年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—
25 年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 25 年 3 月期の業績予想（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	46,000	6.6	1,400	△60.5	1,400	△61.0	900	△58.6	19,354	42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針に該当するため、「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」及び「会計上の見積りの変更」を「有」としております。詳細は、4 ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月中間期	46,501株	23年9月中間期	46,501株
	24年3月期	46,501株		
② 期末自己株式数	24年9月中間期	-株	23年9月中間期	-株
	24年3月期	-株		

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当中間会計期間における我が国経済は、政策による押し上げ効果や復興関連需要も徐々に弱まり、回復はやや足踏み状態にあります。加えて、欧州債務危機の長期化等により、世界経済全体がより一層停滞感を強めています。

航空業界におきましては、依然として高水準で推移する原油価格が業界全体の経営環境に大きく影響し、厳しい状況下にあります。また、格安航空会社（LCC）が国内航空業界に本格参入したことで、競争環境に変化がみられつつあります。

このような状況下におきまして、当社は「2010～2013年度 中期経営戦略」および「2012～2014年度 中期経営戦略 ローリングプラン」を着実に遂行することで、いかなる経営環境においても安定的に利益を生み出せる強靱な企業体質の構築に向け、全社員が一丸となって各施策に取り組んでまいりました。

また、本年3月に導入したボーイング767-300型航空機1機により予備機体制を構築し、より安定的な運航サービスの提供および定時性の向上に努めました。

本年6月29日に開催されました第16回定時株主総会におきましては、「北海道国際航空株式会社」から「株式会社AIRDO」への商号変更について株主の皆様の承認を受け、10月1日の商号変更日に向けて円滑に手続きを進めてまいりました。

安全面につきましては、創業以来の無事故を基盤とし、安全教育や各種訓練を通じて安全意識の一層の向上を図るとともに、本年7月1日から7月31日を「2012年度夏季安全月間」として定め、経営トップによる全基地の安全巡回や現場社員との直接対話（ダイレクトトーク）のほか、安全啓発施設の見学ならびに非常救難訓練の体験等を実施し、さらなる安全文化の醸成を図ってまいりました。

運賃・営業面につきましては、引き続き価格競争力のある運賃設定を行うとともにきめ細やかな座席コントロールにより、収入の最大化に努めました。

加えて、函館・道南の魅力について「美食飛行」として当社ホームページで特集し（本年6月から1年間）、「北海道の翼」として積極的な情報発信を行ってまいりました。

Web会員サービスである「My AIRDO（マイ エア・ドウ）」につきましては、本年9月末日現在、会員数が約33万5千人となり、多くのお客様にご支持を頂いております。

運航面につきましては、臨時便の設定を積極的に実施し、「札幌－東京」線において89便を運航致しました。

機内サービス面につきましては、機内誌「r a p o r a (ラポラ)」の製作ページ数を拡大し、北海道の魅力や就航各地の情報をより多くご紹介するなど、さらなる内容の充実を図りました。

機内販売商品につきましては、当社のマスコットとして人気の「ベア・ドウ」に関連するグッズに加え、趣向を凝らした機内販売商品を取り揃えるなど北海道にこだわった質の高い商品を提供してまいりました。

地域社会貢献・環境保全活動につきましては、上川郡新得町と「カーボン・オフセット活用型森林づくり制度」に関する協定を締結し、道内5番目の就航地となる帯広地区（新得町上佐幌）におきまして2,000本のカラマツの苗木の植樹を行い、「エア・ドウ絆の森～とち帯広（新得）～」と致しました。

また、2011年に締結した北海道との包括連携協定に伴い、北海道教育庁の協力を得て道内9つの小中学校で「エア・ドウ航空教室」を開催し、大変ご好評を頂きました。

当中間会計期間における当社の運航実績は、就航率は99.1%（前年同期99.2%）、定時出発率は94.7%（前年同期94.9%）、提供座席数は1,342千席（前年同期比8.9%増）、旅客数は1,010千人（前年同期比6.9%増）となりました。座席利用率は、路線の平均で75.5%（前年同期76.8%）となりました。

営業収入は、復興需要の落ち着きによる旅客単価の減少がみられましたが、本年3月にボーイング767-300型航空機を導入したことに伴う提供座席数の増加が旅客数の増加につながったことに加えて、昨年の東日本大震災で大きく影響を受けた「札幌－仙台」線の持ち直しなどにより、コードシェアによる座席販売分を含め、24,223百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

事業費については、円高の進行による費用減や航空機自社保有化によるリース料の減少があったものの、運航便数増加による直接運航経費の増加や原油価格が高水準で推移したことによる航空燃料費の増加、ならびに航空機減価償却費の増加などがあり、19,812百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費については、事業規模拡大に伴う業務委託費の増加などにより、1,577百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

この結果、営業利益は2,833百万円（前年同期比9.4%減）、経常利益は2,844百万円（前年同期比9.6%減）、中間純利益は1,729百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

なお、路線別の座席利用率は、次のとおりであります。

	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度	備考
「札幌－東京」線	76.7%	75.7%	75.5%	
「旭川－東京」線	85.1%	78.1%	82.8%	
「函館－東京」線	76.9%	65.9%	76.6%	
「女満別－東京」線	73.4%	79.3%	72.5%	
「帯広－東京」線	68.7%	78.4%	70.5%	
「札幌－仙台」線	82.0%	82.9%	76.5%	
「札幌－新潟」線	67.3%	68.2%	66.9%	
「札幌－福島」線	71.5%	69.7%	63.6%	
「札幌－富山」線	75.3%	77.6%	72.0%	
「札幌－小松」線	80.6%	81.4%	73.7%	
「札幌－山形」線	40.7%	—	40.7%	不定期便
路線の平均	76.8%	75.5%	75.5%	

（注）座席利用率は当社販売分を表記しております。

(2) 会社の対処すべき課題

現在の我が国の経済は、東日本大震災から復興需要を背景に緩やかながらも持ち直しの動きが見られていましたが、欧州経済の低迷および円高の進行等の影響により、回復感に欠ける状況にあります。また、諸外国との関係においても、領土問題に端を発した日中・日韓関係の悪化による経済活動への影響が懸念されております。

航空業界を取り巻く環境においては、原油価格の高止まりが続いた場合に航空燃料費の負担が増し、運航コストが増大する恐れがあります。競争環境においても、格安航空会社（LCC）の国内認知度の上昇により、今後もLCCが一定の成長を見せることが予測され、当社も含めた航空各社間での競争が熾烈化していくものと推測されます。

このような状況の下、当社においては、2010年12月に策定した「2010～2013年度 中期経営戦略」に掲げる「基本品質の維持・向上」・「商品競争力・営業販売力の強化」・「企業体質の強化」に向けた各施策に着実に取り組み、中期経営戦略の最終年度である2013年度には次なる目標へ向けた戦略を立案できる体制を構築しなければなりません。そのような考えの下、下記の3点を今後の重点課題と捉え取り組んでまいります。

① 事業展開への対応

- ・ 羽田発着枠の第二段階配分を2013年4月（予定）に控え、新規路線展開を含む事業規模の拡大に向け、諸準備を進めてまいります。また、新千歳空港を基点とする新規路線についても検討を進めてまいります。
- ・ 本年10月より導入を開始しているボーイング737-700型航空機を引き続き円滑に導入していくとともに、中長期的な視点に立った路線便数計画・機材計画を検討・立案してまいります。

② 業務プロセス・フローの適正化

- ・ 全社的に業務プロセス・フローの再点検を行い、重複業務の整理や諸手続きの簡素化に取り組むことで生産性の向上に努めてまいります。また、それらの取り組みを通じて、物・時間の適正化に取り組む、業務の効率化を図ってまいります。

③ 収入基盤の強化

- ・ 安全性の堅持はもちろんのこと、定時性・快適性・利便性のさらなる向上に取り組む、LCC各社との差別化を図ることで、商品競争力を高めてまいります。
- ・ 次年度の新規路線展開等の事業規模拡大に向けた環境整備・諸準備を進めてまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

3. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 平成 23 年 9 月 30 日	当中間会計期間末 平成 24 年 9 月 30 日	前事業年度の 要約貸借対照表 平成 24 年 3 月 31 日
【資産の部】			
流動資産	13,430	13,665	11,194
現金及び預金	3,202	5,699	2,947
営業未収入金	1,021	1,032	1,098
有価証券	7,814	5,816	5,812
たな卸資産	107	109	86
前払費用	406	392	406
その他	876	614	842
固定資産	7,056	9,663	10,308
有形固定資産	2,805	5,162	5,919
航空機	2,375	4,742	5,535
その他	429	420	384
無形固定資産	96	50	70
投資その他の資産	4,154	4,450	4,318
投資有価証券	1,042	1,159	1,201
敷金保証金	1,372	1,409	1,437
繰延税金資産	1,418	1,544	1,351
その他	417	336	327
貸倒引当金	△95	—	—
資産合計	20,486	23,329	21,503
【負債の部】			
流動負債	5,704	5,965	5,679
営業未払金	2,006	2,175	2,462
1年内返済予定の長期借入金	250	520	514
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	350	210
リース債務	5	13	5
未払金	806	930	712
未払法人税等	1,749	1,382	1,202
その他	886	593	572
固定負債	5,098	6,295	6,123
長期借入金	1,375	1,529	1,792
関係会社長期借入金	—	380	590
リース債務	24	48	21
退職給付引当金	263	345	300
役員退職慰労引当金	8	10	14
航空機材整備引当金	3,427	3,982	3,406
負債合計	10,803	12,260	11,803

科 目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度の
	平成 23 年 9 月 30 日	平成 24 年 9 月 30 日	要約貸借対照表 平成 24 年 3 月 31 日
【純資産の部】			
株主資本	9,901	11,118	9,551
資本金	2,325	2,325	2,325
資本剰余金	947	947	947
その他資本剰余金	947	947	947
利益剰余金	6,628	7,845	6,278
利益準備金	81	97	81
繰越利益剰余金	6,547	7,747	6,196
評価・換算差額等	△218	△49	148
繰延ヘッジ損益	△218	△49	148
純資産合計	9,683	11,068	9,699
負債純資産合計	20,486	23,329	21,503

4. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の
	自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 23 年 9 月 30 日	自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 24 年 9 月 30 日	要約損益計算書 自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日
営業収入	22,701	24,223	43,172
事業費	18,082	19,812	36,517
営業総利益	4,619	4,411	6,654
販売費及び一般管理費	1,492	1,577	3,112
営業利益	3,126	2,833	3,541
営業外収益	36	33	87
営業外費用	17	22	40
経常利益	3,145	2,844	3,588
特別損失	113	—	847
税引前中間純利益又は 税引前当期純利益	3,032	2,844	2,740
法人税、住民税及び事業税	1,715	1,351	1,619
法人税等調整額	△1,205	△236	△1,050
中間純利益又は当期純利益	2,521	1,729	2,171

5. 輸送実績

	前中間会計期間 自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 23 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 24 年 9 月 30 日	前年同期比 (%)
旅客数 (人)	944,548	1,010,186	106.9
座席キロ (千席キロ)	1,125,003	1,220,417	108.5
旅客キロ (千人キロ)	863,211	921,669	106.8
座席利用率 (%)	76.8	75.5	1.3 ポイント減
運航便数 (便)	10,731	11,337	105.6

(注) 旅客数、座席キロ、旅客キロ、座席利用率には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。